共通研究棟（接合科学研究所）については、建物、給水設備及び屋外排水設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

桜の町宿舎については、採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識には至らなかったものであります。

職員会館（箕面）については、学内共有スペースとして使用の要望を募っており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識に至らなかったものであります。

共通研究棟（接合科学研究所）については、長年の問題である狭隘化を解消するため、並びに近い将来実施される接合科学研究所実験研究棟耐震改修工事時のバッファとして使用するために建築した建物であり、当該耐震改修工事の決定後に本格稼働する予定であります。その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識には至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	用　途	場　所	種　類	帳簿価額（H26年度末帳簿価額）
津雲台合同宿舎	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物・構築物	8
バイオ関連多目的施設	研究施設	吹田市古江台	建物・附属設備・構築物	406

⑵　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
津雲台合同宿舎	平成28年12月31日（予定）
バイオ関連多目的施設	平成27年４月１日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

津雲台合同宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、混住シェアハウス型学寮及び教職員宿舎に建替えることとし、平成28年12月31日以降使用しない決定を行いました。

バイオ関連多目的施設については、平成27年４月１日付けにて譲渡することを決定いたしました。

⑷　回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込み額
津雲台合同宿舎	7	—	7
バイオ関連多目的施設	403	—	403

（注６）　土地の譲渡に伴う資本金の減少については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

名　称	刀根山寮南側の学生宿舎用地等	白馬山の家	売布宿舎㈠	売布宿舎㈡
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：261百万円 面積：4,536.00㎡ 所在地：大阪府豊中市待兼山町	帳簿価額：３百万円 面積：1,205.58㎡ 所在地：長野県北安曇郡白馬村	帳簿価額：35百万円 面積：239.43㎡ 所在地：兵庫県宝塚市売布	帳簿価額：35百万円 面積：239.42㎡ 所在地：兵庫県宝塚市売布
譲渡理由	利用計画がなく今後の利用も想定されていないため	山の家廃止のため	宿舎廃止のため	宿舎廃止のため
譲渡収入の額	377	2	39	39
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	16	1	1	1
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	180	0	18	18
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成27年３月31日	平成27年３月31日	平成27年３月31日	平成27年３月31日
減資額	362	4	19	18

（注７）　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　47,663百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　17,583百万円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　30,080百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,527百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　604百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　696百万円

32,908百万円